

令和7年度2月補正予算案（第11号）について

1 概 要

国の経済対策のための補正予算を活用したエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靭化対策のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**285億円**を計上する

(1) 主な補正項目

- | | |
|--|-----------|
| ① エネルギー価格・物価高騰対策 | 9,761百万円 |
| ・ 県内経済に対する施策 | 64億円 |
| 農林水産業への支援、中小企業等への支援、医療・介護・福祉事業者への支援 | |
| ・ 県民生活の支援 | 23億円 |
| 低所得世帯への支援等 | |
| ・ 県民が利用する施設の省エネ設備の導入等 | 11億円 |
| ② 公共事業 | 11,372百万円 |
| (注) 企業会計の補正(75百万円)と合わせると11,447百万円 | |
| ・ 国土強靭化対策 | 86億円 |
| 道路施設の改良・長寿命化対策・交通安全対策、河川改修、海岸浸食対策、ため池の整備、地すべり対策等 | |
| ・ T P P 対策、その他 | 28億円 |
| 農地の大区画化、造林事業、道路施設の改良等 | |
| ③ 原子力防災・安全対策(国10/10) | 1,301百万円 |
| ・ 放射線防護対策施設(病院・社会福祉施設)及び警察本部庁舎等に設置されている陽圧化装置等を更新 | |
| ・ 環境放射線情報システムの改修を実施 | |
| ④ 医療・介護・障がい福祉施設の生産性向上等 | 751百万円 |
| ・ 業務効率化を加速させるため、事業者の介護ロボットやICT機器等の導入経費を支援 | |
| ⑤ 野生鳥獣被害対策 | 60百万円 |
| ・ 国交付金を活用したツキノワグマの出没抑制や人身被害発生防止の対策等を実施 | |

- ⑥ 島根県立高等学校教育振興基金の設置（国10/10） 60百万円
 ・ 国補正により措置された、県立高等学校における魅力化及び特色化等の取組を推進するための基金を造成
- ⑦ サルボウガイ養殖業者への支援 5百万円
 ・ 出荷自粛による影響を受けた養殖業者の経営の安定を図るため、生産性の高い資材導入を支援
- ⑧ 臨時財政対策債償還基金費の積立 1, 343百万円
 ・ 国補正により、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための財源（地方交付税）が措置されたため、減債基金に積立て

(2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和7年度から令和8年度への繰越限度額の設定
 ・ 今回補正額 23, 011百万円
 【参考】繰越明許費累計額 75, 966百万円

(3) 債務負担行為の設定

萩・石見空港東京（羽田）路線の運航支援 83百万円
 ・ 萩・石見空港東京（羽田）路線の運航に当たり、年間有償旅客数が14万5千人を下回った場合、航空会社に対して地元市町と協調して県が負担する最大の運航支援額

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

| | | |
|---------------|-----------|----------|
| 1月専決後予算額 | (a) | 5, 172億円 |
| 2月補正予算額（第11号） | (b) | 285億円 |
| 補正後予算額 | (a) + (b) | 5, 457億円 |

* 対前年度同期比 104.1%

【参考】令和6年度2月補正（2月13日提案分）後予算額 5,243億円

3 財 源

| | |
|-----------------------|-------|
| (1) 国庫支出金 | 198億円 |
| うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 | 93億円 |
| (2) 県債 | 57億円 |
| (3) 地方交付税 | 24億円 |
| (4) その他の歳入 | 6億円 |
| 合 計 | 285億円 |